

2025 年 6 月 4 日

各 位

東京都千代田区内神田二丁目 1 2 番 5 号
株式会社ビーマップ
代表取締役社長 杉野 文則
(東証グロース: 4316)
問合せ先: 取締役経営管理部長 大谷 英也
(電話 03-5297-2181)

継続企業の前提に関する事項の注記についてのお知らせ 及び
(訂正)「2025 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、取締役会において、2025 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)における継続企業の前提に関する事項について、下記のとおり注記を追記することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 当該注記を追記するに至った経緯

当社は 2025 年 5 月 14 日に開示いたしました「2025 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下、「決算短信」といいます。)の「1. 経営成績等の概況 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等」にて、2024 年 3 月期において営業損失、経常損失を計上し、2025 年 3 月期においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、これらの事象又は状況の解消に向けた対応策を記載しております。

決算短信発表時点において、当社は各対応策の実施・進捗状況を勘案して継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断し、継続企業の前提に関する事項の注記を記載しておりませんでした。

しかしながら、決算短信発表時点では、会社法計算書類等に関する 2025 年 3 月期の監査手続きは終了しておらず、引き続き、会計監査人と協議を重ねた結果、2025 年 3 月期決算短信に注記を追記し、記載内容を変更することといたしました。注記内容については、「2. 継続企業の前提に関する注記」をご参照下さい。

2. 継続企業の前提に関する事項の注記

当社グループは、過去より継続して、営業損失、経常損失を計上しており、当連結会計年度におきましても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

収益力の向上

当社グループは、黒字回復と、営業キャッシュ・フローの健全化を最優先の課題ととらえ、各事業分野において、以下の取組を実施してまいります。

モビリティ・イノベーション事業分野につきましては、デジタルきっぷを活用した新しい創客モデル「ただチケ」の事業化とともに交通系 IC カードに関わるサービス (transit manager) や私鉄系

のアプリ開発の拡充投資を積極的に獲得し、事業規模の早期回復を課題として取り組んでまいります。

ワイヤレス・イノベーション事業分野につきましては、従来は通信事業者と共同で主にインバウンド需要にむけた Wi-Fi クラウド管理システムの構築と運用を主力としておりましたが、自治体・鉄道事業者などの構築案件にも積極的に取り組みつつ、様々な無線デバイスを用いた IoT・ローカル 5G などの分野にも取り組みつつ、事業規模の回復を目指してまいります。

ソリューション事業分野につきましては、近年注力している O2O2O・MMS サービスの主要顧客・業務提携先である流通業界の投資動向が徐々に回復しつつあり、また、こんぷりんの証明写真サービスが伸長しております。自治体・事業会社向けの無線システム販売については販売拡大策を実施し、集合住宅向けアパらく Wi-Fi、病院 Wi-Fi、おうちモニタなどの新規分野にも取り組んでおります。このため、当事業分野に今後人員を集中して取り組んでまいります。

財務基盤の安定

当社グループでは、当連結会計年度末において、現金及び預金残高は 155,112 千円であり、前連結会計年度末より 277,597 千円減少しております。当社グループでは、財務体質の強化、資金繰りの安定化のため、第三者割当増資による資金調達を実施しております。第三者割当増資の内容は重要な後発事象に記載の通りです。引き続き、必要に応じて事業資金の確保を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

3. 「2025 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の修正

修正前	修正後
6 頁目 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 当社グループは、前連結会計年度において営業損失、経常損失を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。 当社グループは当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。 モビリティ・イノベーション事業分野につきましては、デジタルきっぷを活用した新しい創客モデル「ただチケ」の事業化とともに交通系 IC カードに関わるサービス (transit manager) や私鉄系のアプリ開発の拡充投資を積極的に獲得し、事業規模の早期回復を課題として取り組んでまいります。	6 頁目 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 当社グループは、過去より継続して、営業損失、経常損失を計上しており、当連結会計年度におきましても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。 なお、詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

<u>ワイヤレス・イノベーション事業分野につきましては、従来は通信事業者と共同で主にインバウンド需要にむけた Wi-Fi クラウド管理システムの構築と運用を主力としておりましたが、自治体・鉄道事業者などの構築案件にも積極的に取り組みつつ、様々な無線デバイスを用いた IoT・ローカル 5G などの分野にも取り組みつつ、事業規模の回復を目指してまいります。</u> <u>ソリューション事業分野につきましては、近年注力している O2O2O・MMS サービスの主要顧客・業務提携先である流通業界の投資動向が徐々に回復しつつあり、また、こんぷりんの証明写真サービスが伸長しております。自治体・事業会社向けの無線システム販売については販売拡大策を実施し、集合住宅向けアパらく Wi-Fi、病院 Wi-Fi、おうちモニタなどの新規分野にも取り組んでおります。このため、当事業分野に今後人員を集中して取り組んでまいります。</u> <u>また、これらの対応策に加えて、翌連結会計年度の資金繰りについても検討いたしました。4 月 17 日付にて第三者割当増資を実行し約 0.9 億円の資金を調達した他、前連結会計年度末の売掛金の回収は順調に進んでおり、4 月末の現預金残高は約 4.5 億円であり十分な事業資金を確保しております。従って、2026 年 3 月期の事業活動の継続について重要な懸念はないと判断しております。</u> <u>以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。</u>	
15 頁目 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) <u>該当事項はありません。</u>	15 頁目 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) <u>当社グループは、過去より継続して、営業損失、経常損失を計上しており、当連結会計年度におきましても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</u> <u>当社グループは当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。</u> <u>収益力の向上</u> <u>当社グループは、黒字回復と、営業キャッシュ・フローの健全化を最優先の課題ととらえ、各事業</u>

分野において、以下の取組を実施してまいります。

モビリティ・イノベーション事業分野につきましては、デジタルきっぷを活用した新しい創客モデル「ただチケ」の事業化とともに交通系ＩＣカードに関わるサービス（transit manager）や私鉄系のアプリ開発の拡充投資を積極的に獲得し、事業規模の早期回復を課題として取り組んでまいります。

ワイヤレス・イノベーション事業分野につきましては、従来は通信事業者と共同で主にインバウンド需要にむけた Wi-Fi クラウド管理システムの構築と運用を主力としておりましたが、自治体・鉄道事業者などの構築案件にも積極的に取り組みつつ、様々な無線デバイスを用いた IoT・ローカル 5G などの分野にも取り組みつつ、事業規模の回復を目指してまいります。

ソリューション事業分野につきましては、近年注力している O2O2O・MMS サービスの主要顧客・業務提携先である流通業界の投資動向が徐々に回復しつつあり、また、こんぷりんの証明写真サービスが伸長しております。自治体・事業会社向けの無線システム販売については販売拡大策を実施し、集合住宅向けアパらく Wi-Fi、病院 Wi-Fi、おうちモニタなどの新規分野にも取り組んでおります。このため、当事業分野に今後人員を集中して取り組んでまいります。

財務基盤の安定

当社グループでは、当連結会計年度末において、現金及び預金残高は 155,112 千円であり、前連結会計年度末より 277,597 千円減少しております。当社グループでは、財務体質の強化、資金繰りの安定化のため、第三者割当増資による資金調達を実施しております。第三者割当増資の内容は重要な後発事象に記載の通りです。引き続き、必要に応じて事業資金の確保を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりませ

	<u>ん。</u>
--	-----------

注 修正箇所には下線を付しております。

以 上